

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年5月28日 |
| 【事業年度】 | 第99期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日） |
| 【会社名】 | 株式会社セイヒョー |
| 【英訳名】 | SEIHYO Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山本 勝 |
| 【本店の所在の場所】 | 新潟県新潟市北区島見町2434番地10 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 新潟県新潟市北区木崎1785番地（管理部） |
| 【電話番号】 | 025 - 386 - 9988（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 田辺 俊秋 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第95期 平成18年2月 | 第96期 平成19年2月 | 第97期 平成20年2月 | 第98期 平成21年2月 | 第99期 平成22年2月 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 4,922,394 | 4,903,306 | 4,914,134 | 5,236,640 | 4,221,354 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 179,302 | 76,179 | 30,283 | 105,193 | 12,539 |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 83,943 | 35,229 | 14,915 | 292,900 | 8,891 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | | | | - | - |
| 資本金 (千円) | 216,040 | 216,040 | 216,040 | 216,040 | 216,040 |
| 発行済株式総数 (千株) | 4,320 | 4,320 | 4,320 | 4,320 | 4,320 |
| 純資産額 (千円) | 1,893,683 | 1,877,142 | 1,828,632 | 1,494,323 | 1,479,417 |
| 総資産額 (千円) | 2,538,197 | 2,561,523 | 2,813,428 | 2,390,139 | 2,373,502 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 440.87 | 438.14 | 427.71 | 350.12 | 347.04 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 10.00 () | 8.00 () | 8.00 () | 3.00 () | - () |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円) | 18.62 | 8.22 | 3.49 | 68.57 | 2.08 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 74.6 | 73.3 | 65.0 | 62.5 | 62.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.5 | 1.9 | 0.8 | - | 0.6 |
| 株価収益率 (倍) | 25.7 | 54.5 | 97.1 | - | 91.3 |
| 配当性向 (%) | 53.7 | 97.3 | 229.2 | - | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 171,437 | 133,291 | 9,094 | 119,518 | 174,073 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 19,405 | 347,849 | 518,608 | 68,851 | 35,700 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 41,149 | 43,594 | 375,912 | 128,031 | 124,254 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 603,636 | 345,483 | 193,693 | 116,328 | 130,447 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 90 (51) | 103 (82) | 108 (91) | 100 (96) | 107 (104) |

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 第95期の1株当たり配当額10円には、設立90周年記念配当2円を含んでおります。
- 5 第95期から第97期及び第99期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第98期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 第98期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 第99期は、無配のため、配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 大正5年3月 | 製氷業を目的に新潟市において新潟製氷株式会社（資本金50千円）を設立 |
| 大正6年4月 | 清涼飲料水の製造販売を開始 |
| 大正13年7月 | 冷蔵倉庫業開始 |
| 大正14年5月 | 日本製氷冷蔵株式会社を吸収合併 |
| 昭和7年4月 | 新潟県三条市に三条工場を建設、製氷及び冷蔵庫業を開始 |
| 昭和21年9月 | 越佐製氷冷凍株式会社に商号変更 |
| 昭和23年6月 | 新潟県両津市（現、佐渡市）に佐渡工場を建設、製氷及び冷蔵倉庫業を開始 |
| 昭和23年6月 | 新潟工場で冷菓製造販売を開始 |
| 昭和24年7月 | 新潟証券取引所に株式を上場 |
| 昭和25年9月 | 新潟製氷冷凍株式会社に商号変更 |
| 昭和27年9月 | 冷凍魚、冷凍食品の販売を開始 |
| 昭和32年3月 | アイスクリームの販売業を開始 |
| 昭和32年6月 | 新潟工場に第二冷蔵倉庫を建設、冷蔵倉庫業を開始 |
| 昭和36年2月 | 新潟工場でアイスクリームの製造を開始 |
| 昭和44年12月 | 新潟県南蒲原郡栄町（現、三条市）に三条工場を建設、冷凍倉庫業を開始 |
| 昭和46年7月 | 東京都中央区に東京営業所を開設 |
| 昭和50年3月 | 新潟県三条市の三条工場を売却 |
| 昭和50年10月 | 新潟県豊栄市（現、新潟市）に豊栄工場を建設、冷凍倉庫業を開始 |
| 昭和53年6月 | 新潟県両津市（現、佐渡市）に旧工場を取壊し、冷凍倉庫、貯氷庫、冷菓製造室を建設 |
| 昭和56年3月 | 豊栄工場にアイスクリーム配送用冷凍庫を建設 |
| 昭和57年9月 | 三条工場で和菓子の製造を開始、和菓子部門に進出 |
| 昭和61年5月 | 豊栄工場に第二冷凍倉庫を建設 |
| 昭和62年5月 | 新潟工場に貯氷庫を建設 |
| 平成2年4月 | 佐渡工場冷媒変更工事（フロンガスに変更工事）完了 |
| 平成3年10月 | 三条工場冷媒変更工事（フロンガスに変更工事）完了 |
| 平成7年2月 | 豊栄工場に第三冷凍倉庫を建設 |
| 平成7年9月 | 株式会社セイヒョーに商号変更 |
| 平成10年11月 | 豊栄工場の冷凍倉庫の一部をチルド倉庫に改造 |
| 平成12年2月 | 新工場への移転に伴い新潟工場閉鎖 |
| 平成12年3月 | 東京証券取引所市場第二部へ移行 |
| 平成12年3月 | 新潟市北区島見町に新潟新工場建設操業開始 |
| 平成19年2月 | 新潟工場に資材倉庫を増設 |
| 平成19年3月 | 三条工場に和菓子製造専門工場増設 |
| 平成19年3月 | 佐渡工場の氷菓及び製氷製造設備入替 |
| 平成21年12月 | 新潟工場においてISO22000：2005認証取得 |

3【事業の内容】

当社は、親子会社及び関連会社を有しない、単独事業体であります。

また、当社は、有価証券報告書提出日の最近日である平成22年4月1日付けにて組織変更を実施しております。その内容は以下のとおりであります。

生産本部、営業本部としていた呼称を改め、生産部、営業部と変更を行っております。新たに新規販売開拓の専担部署として販売促進部を設置しております。

各部の主要な業務内容については以下のとおりであります。

生産部は、新潟工場、三条工場の二工場により構成されております。各工場は冷凍倉庫を設備しており、三条工場は冷凍保管業務も行っております。新潟工場は製造品のうち、冷菓及びアイスクリームの9割は他社からの受託加工品であります。

営業部は、新潟支店、東京支店により構成されております。各支店は、自社製造品の販売及び他の会社から仕入れた商品を販売しております。

佐渡事業部は、佐渡工場、佐渡営業所により構成されております。佐渡工場では、自社製品の製造を行っており、佐渡営業所では、自社製造品の販売及び他の会社から仕入れた商品を販売しております。

物流部は、豊栄工場（製造を行わない物流基地であります。）の冷凍倉庫による冷凍保管業務を行っております。

管理部は、全拠点の財務会計・人事総務等の一元管理を行っております。

品質保証部は、お客様相談室における対応及び製品品質の管理業務を行っております。

販売促進部は、新規販売先の開拓及び新製品販売における拡販活動を中心業務として行っております。

生産部の2工場及び佐渡事業部佐渡工場の製品は以下のとおりであります。

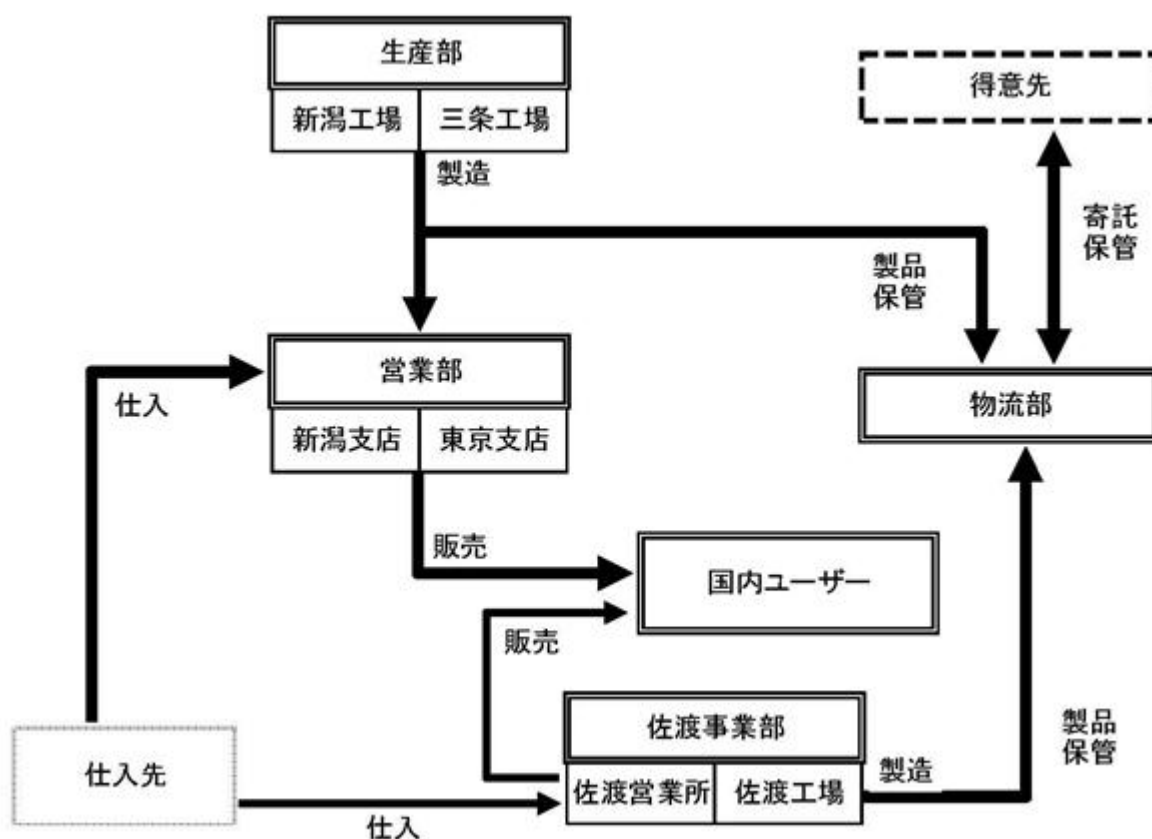
新潟工場・・・氷、アイスクリーム、冷菓

三条工場・・・和菓子、冷凍果実

佐渡工場・・・氷、冷菓、和菓子

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 107(104) | 40.5 | 12.0 | 3,176,322 |

(注) 1 従業員は就業人員であります。使用人兼務取締役1名を含んでおります。また、パート及び契約社員は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 人材派遣会社からの派遣社員(26名)、顧問契約社員(2名)は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、平成22年2月28日現在組合員は73名であり、全国一般労働組合新潟県本部に加入しておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年以降の景気の急激な落ち込みに一部に持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の低迷や厳しい雇用情勢による個人消費の低迷も続き、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

食品業界においては、消費者の購買意欲が低下し、低価格品志向がより一層強まるなど、企業間競争がさらに激しさを増しており、デフレの兆候が垣間見える厳しい経営状況となりました。

このような状況のもと、当社におきましては、前事業年度の大幅な損失の改善に重点をおき、製造部門では製造ロスの低減をすべく社内体制の再構築等に取り組み、生産体制の効率化、品質管理体制の強化等にも積極的に取り組んでまいりました。また平成21年12月に当社新潟工場において品質マネジメント規格であるISO22000:2005の認証取得をしており、今後は他工場においても認証取得を目指し、一層の品質管理体制の強化を図ってまいります。

販売部門においては、取引先との協力によりPB商品等に注力してまいりましたが、当社の最盛期である夏季期間において、天候不順などの要因による減収及び仕入販売部門においては食品量販店の仕入ルートがメーカーからの直接仕入に変更されたことによる影響を受けました。これら最盛期における減収をカバーすべく、年末・年始商戦の営業活動を強化いたしました。買い控え等により個人消費が伸びず、売上高は、前事業年度比1,015百万円減少の4,221百万円となりました。

損益面につきましては、売上高が前年同期に比べ大幅な減少となりましたが、減収による利益確保を行うために経費削減に努め、販売費及び一般管理費は584百万円（前期比113百万円の減少）となり、営業損益につきましては5百万円の営業損失（前期は120百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、借入金減少に伴う支払利息が減少しましたが、リース会計基準適用による支払利息が増加し、営業外費用は増加したものの、工場設置等による補助金交付などにより営業外収益が増加した結果、経常利益は12百万円（前期は105百万円の経常損失）となりました。

また、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）」が適用されたことに伴い、特別損失として、たな卸資産評価損7百万円を計上したこと等により、当期純利益は8百万円（前期は292百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、減価償却費181百万円等により増加し、有形固定資産の取得31百万円、長期借入金の返済92百万円、リース債務の返済38百万円等により減少しましたが、前事業年度末に比べ14百万円増加し、当事業年度末の資金は130百万円となりました。また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において得られた資金は174百万円（前期は119百万円の獲得）となりました。これは主として、減価償却費181百万円、売上債権の減少額39百万円、未払消費税の減少額28百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35百万円（前期は68百万円の使用）となりました。これは主として、生産体制向上による設備投資及びISO22000:2005認証取得を目的とする有形固定資産取得による支出31百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は124百万円（前期は128百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出92百万円、リース債務の返済による支出38百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 金額(千円) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|--|--|----------|
| 製氷部門 | 47,870 | 45,581 | 4.7 |
| 冷凍冷蔵部門 | 404,904 | 301,987 | 25.4 |
| アイスクリーム部門 | 1,532,826 | 1,359,176 | 11.3 |
| 和菓子部門 | 331,805 | 357,339 | 7.7 |
| 冷凍食品部門 | - | 9,398 | - |
| 冷凍果実部門 | - | 16,040 | - |
| 合計 | 2,317,407 | 2,089,523 | 9.8 |

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 金額(千円) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|--|--|----------|
| 製氷部門 | 13,903 | 4,581 | 67.0 |
| 飲料部門 | 73,030 | 68,905 | 5.6 |
| アイスクリーム部門 | 594,172 | 372,939 | 37.2 |
| 和菓子部門 | 72,080 | 60,633 | 15.8 |
| 冷凍果実部門 | 21,236 | 39,827 | 87.5 |
| 冷凍食品部門 | 1,527,695 | 1,149,772 | 24.7 |
| 合計 | 2,302,118 | 1,696,660 | 26.3 |

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 金額(千円) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|--|--|----------|
| 製氷部門 | 79,747 | 65,750 | 17.5 |
| 飲料部門 | 81,334 | 61,166 | 24.8 |
| 冷凍冷蔵部門 | 364,651 | 341,303 | 6.4 |
| アイスクリーム部門 | 2,410,333 | 1,844,580 | 23.4 |
| 和菓子部門 | 470,685 | 457,882 | 2.7 |
| 冷凍果実部門 | 50,682 | 57,324 | 13.1 |
| 冷凍食品部門 | 1,779,205 | 1,393,346 | 21.7 |
| 合計 | 5,236,640 | 4,221,354 | 19.3 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 冷凍冷蔵部門には、前事業年度158,149千円、当事業年度135,057千円の運賃収入を含んでおります。
3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------|-----------|-------|---------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 明治乳業株式会社 | 1,280,877 | 24.4 | 998,645 | 23.6 |

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

前事業年度は多大な製造ロス等により多額の当期純損失を計上しましたが、当事業年度においてはそれらの改善に重点的に取り組み、社内管理体制の強化を図ってまいりました。しかし、当社の業務が季節的要因によって夏季期間に集中しており、昨年の夏のように冷夏となった場合における売上減少の代替手段が無いこと、流通形態の変化及び消費者の嗜好意識等の変化等により売上・収益に影響されやすい会社体質の払拭が必須であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社といたしましては、過去5事業年度から低下傾向にある業績の回復を最優先の課題と認識し、抜本的な構造改革を実行し、収益性の改善を図るとともに、新規取引先開拓及び新商品開発、品質管理体制の強化を積極的に取り組む目標として、平成22年2月23日付にて、「セイヒョー中期経営計画」を策定し、今後の経営目標として展開してまいります。

セイヒョー中期経営計画では、以下の事項を重要な取組事項としております。

業務の適正を確保するための体制のさらなる確立

体質改善・作業効率化・コスト削減

品質管理体制の強化

製品開発の強化

拡販体制、新規開拓の推進強化

製販体制の強化と取扱品種数・在庫圧縮

(3) 対処方針

具体的に上記の重要な取組事項の実現を行うために、各部署では以下の取組を行います。

(営業部門)

- ・ 販売データに基づき、営業戦略を立案し、積極的な営業活動を実施する。
- ・ 自社製造品の販売強化・販路拡大及びマーケティングを強化した新規取引先を開拓する。
- ・ 個社別管理の徹底を行い、収益力の向上を図る。

(生産部門、品質保証部門)

- ・ ISO22000食品マネジメントシステムによる、さらなる品質向上を図る。
- ・ 製品事故の撲滅及び機械保全徹底による歩留向上を図る。
- ・ 工程管理徹底及び作業効率化を図る。

(物流部門)

- ・ 製販体制の精度向上及び作業効率化を図る。
- ・ 作業時の事故防止策の徹底を図る。

(管理部門)

- ・ ITシステムによる、さらなる業務効率化を推進する。
- ・ 人材育成プログラムの充実を図る。

(製品企画開発委員会)

- ・ マーケティング重視の製品開発を強化する。
- ・ 季節変動に影響されない製品開発を行う。
- ・ 複数企業タイアップによる米粉商品開発の技術提供を行う。

(4) 具体的な取組状況等

当事業年度において、目標としておりましたISO22000:2005の認証取得は、平成21年12月に新潟工場で達成しており、今後引き続き平成19年稼働の和菓子製造専門工場であります三条工場においても、同規格の認証取得を目指すべく検討中であり、より一層の食の安心・安全を確立させ、お客様に信頼される製品の提供を行ってまいります。なお、同じく当事業年度内の目標としておりました新たなOEM契約についても平成21年12月にて森永乳業株式会社と製造委託契約を締結しております。

また、平成22年4月に組織変更を行い、新規開拓の推進の専担部署として販売促進部を設置し、拡販体制強化に取り組んでおります。

(5) 会社の支配に関する基本方針について

近年わが国においても、企業の成長戦略として企業買収や事業買収という手法が多用されておりますが、当社も、市場原理に基づく当該手法が企業の成長にとって重要なものであると認識しております。

しかし、近時の資本市場においては、対象となる会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった買収方法も見られ、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を要するもの等、対象会社の企業価値とりわけ株主共同の利益に資さないものも少なくはありません。

しかしながら、当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意志に基づいて行われるべきものと考えています。

したがって、現時点における当社取締役会は、「買収防衛策」を導入する考えはございません。

ただし、株主の皆様が「買収防衛策」の導入を推奨される場合は、当社取締役会において検討させていただき、定時株主総会または臨時株主総会に付議いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

経済情勢・消費動向及び市場競争力

当社では、新製品開発力の強化をはかり、お客様に安心安全、魅力のある製品の開発を行うとともに、製造工場においてはコストダウンを図り、競争力ある製品製造に努めております。

しかし、当社製品を販売している市場は日本国内であり、国内における景気後退やそれに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上低迷、収益性悪化等により、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

季節的要因及び気候的要因

当社は、事業の特性上、売上高が夏季期間に偏りがあり、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。そのため、夏季期間において冷夏その他異常気象等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

食の安全性

当社は、お客様に安心・安全な製品をお届けするべく、製品の品質及び安心安全に対する取り組みを、経営の最重要事項と考え、日々向上に努めております。また、製造工場である新潟工場においてはISO22000：2005認証取得により、さらなる品質保証・管理体制強化を図り、今後他製造工場においても認証取得に向け、万全の体制で臨んでおります。しかし、異物混入などによる不具合品の流通、製造工程において想定外の問題が発生した場合、製品の回収や製造の停止などのリスクが考えられ、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

流通の変化と競合

当社の商品は、主に卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売政策等の変化によって、販売機会の喪失や販売価格に影響を与える可能性があります。

OEM供給のリスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成21年12月3日開催の取締役会において、森永乳業株式会社(本社東京都港区)と製造委託契約を締結することを決議し、同日契約締結いたしました。当契約締結の目的につきましては、当社において安定した受託先確保が必須であるという観点から、同社と協議を重ねた結果、同契約を締結に至りました。
- 本契約により、経営資源の相互活用を行うことにより、事業基盤の強化・拡充・発展を促進し、社会、株主様や顧客等のステークホルダーから求められる企業価値の向上を目的としております。
- (2) 当社は、金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成24年3月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在230,000千円の借入金残高がございましたが、中期経営計画の必達のための重要取組事項に専念すべく、当該契約に係る財務制限条項等により今後の経営戦略の鈍化を避ける為に、平成22年3月19日において同契約に対する借入金残高全額の繰上償還を行い、同契約については解消しております。

6【研究開発活動】

当社は、食品製造業として、アイスクリーム、和菓子、冷凍果実等の分野において、既存製品の改良や品質向上等を研究するほか、製品企画開発委員会(13名:全員兼任)においては、従来品と一線を画す製品開発に取り組んでおります。

当事業年度におきましては、新潟市「にいがたの食」開発支援事業の一環として、当社生産ラインで製造できる商品の開発に取組み、また国立大学法人新潟大学を中核とする地域技術基盤高度化支援事業にも参画しており、当社が持つ冷凍保存技術の提供開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成のための会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高4,221百万円（前期比1,015百万円減）、営業損失は5百万円（前期は営業損失120百万円）、経常利益は12百万円（前期は経常損失105百万円）、当期純利益は8百万円（前期は当期純損失292百万円）となりました。

以下で損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析しております。

売上高の分析

売上高については、当社の最盛期である夏季期間において、天候不順などの要因による減収及び仕入販売部門においては食品量販店の仕入ルートがメーカーからの直接仕入に変更されたことによる影響を受けました。これら最盛期における減収をカバーするべく、年末・年始商戦の営業活動を強化いたしました。買い控え等により個人消費が伸びず、売上高は前期比、大幅減少となりました。

各部門別売上高の分析は以下のとおりであります。

【製氷部門】

当事業年度の製氷部門の売上高は、65百万円（前期比17.5%減少）となりました。主な減少要因は、取引先での需要の減少等によるものであります。

【飲料部門】

当事業年度の飲料部門の売上高は、61百万円（前期比24.8%減少）となりました。これは主に消費者の買い控への影響及び販売価格が下落傾向にあることにより減少となりました。

【冷凍冷蔵部門】

当事業年度の冷凍冷蔵部門の売上高は、保管業務収入では、既存寄託先における経費削減等の煽りを受け減少傾向となりましたが、新規取引先の獲得等によりカバーした結果、206百万円（前期比増減なし）となりました。共同配送等に係る運賃収入は、寄託先の流通形態の変更等により、135百万円（前期比14.6%減少）となり、部門合計で341百万円（前期比6.4%減少）となりました。

【アイスクリーム部門】

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、当社の最盛期である夏季期間において、天候不順などの影響を大きく受け、またそれによるOEM受注の減少もあり、1,844百万円（前期比23.4%減少）となりました。

【和菓子部門】

当事業年度の和菓子部門の売上高は、457百万円（前期比2.7%減少）となりました。これは主に他社から仕入を行っていた和菓子商品の販売を自社製造品の販売拡充に軸足を置き取組みましたが、消費者の買い控えなどによる影響を受けた結果、前期に比べ微減となりました。

【冷凍果実部門】

当事業年度の冷凍果実部門の売上高は、57百万円（前期比13.1%増加）となりました。これは主に学校給食向けの取扱い量が増加したものであります。

【冷凍食品部門】

当事業年度の冷凍食品部門の売上高は1,393百万円（前期比21.7%減）となりましたが、これは主に食品量販店の仕入ルートがメーカーからの直接仕入に変更された等の影響を受けたものによるものであります。

損益に関する分析

売上総利益につきましては、売上高は前期に比べ大幅な減少となりましたが、当期製品製造原価が減少したことにより、売上総利益率については、前期比2.7%増加となりました。営業損益は減収による利益確保を行うために経費削減に努め、販売費及び一般管理費は584百万円（前期比113百万円の減少）となり、5百万円の営業損失（前期は120百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、借入金減少に伴う支払利息が減少しましたが、リース会計基準適用による支払利息が増加し、営業外費用は増加したものの、工場設置等による補助金交付などにより営業外収益が増加した結果、経常利益は12百万円（前期は105百万円の経常損失）となりました。

また、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）」が適用されたことに伴い、特別損失として、たな卸資産評価損7百万円を計上したこと等により、当期純利益は8百万円（前期は292百万円の当期純損失）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当事業年度においては、製造工場における製造ロス削減及び品質管理体制の確立を重点的に行い、その結果製造口スは大幅に削減でき、また新潟工場においてISO22000:2005の認証取得をいたしております。しかし当社の最盛期である夏季期間に、昨夏のような天候不順な状態が続きますと業績低下となることや、流通形態の変化及び消費者の嗜好意識等の変化等により売上・収益が影響されやすい会社体質の払拭が必須であると認識しております。このことから当社では、平成22年2月23日付にて「セイヒョー中期経営計画」を策定し、全社を挙げて計画必達を目指し、過去5事業年度から低下傾向にある業績の回復を最優先の課題と認識し、抜本的な構造改革を実行し、収益性の改善を図り、企業価値の向上と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、製造工場の設備投資を中心に実施し、その主なものは、新潟工場におけるISO22000：2005認証取得に関するものを中心に17,911千円、三条工場における検査体制の拡充のためのものを中心に4,112千円、佐渡工場における給排水関連設備を中心に4,463千円等、総額は38,899千円（前事業年度59,405千円）の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成22年2月28日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------|--------------------|-------------|------------|--------------------|-----------|-------|---------|-------------|
| | | 建物及び 構築物 | 機械及び 装置 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 本社・新潟工場 (新潟市北区) | 冷蔵、アイスク リーム製造設備 | 226,165 | 73,027 | 145,741 (9,967) | 52,708 | 2,762 | 500,406 | 37 (18) |
| 物流部・新潟支店 (新潟市北区) | 冷蔵保管設備 | 180,896 | 13,699 | 14,402 (18,970) | 8,370 | 8,300 | 225,669 | 39 (5) |
| 三条工場 (新潟県三条市) | 和菓子製造設備 冷蔵保管設備 | 241,267 | 7,563 | 36,675 (6,398) | 9,612 | 3,689 | 298,808 | 8 (45) |
| 佐渡事業部 (新潟県佐渡市) | 氷、冷蔵製造設備 冷蔵保管設備 | 72,675 | 84,270 | 842 (2,671) | 3,105 | 464 | 161,358 | 17 (30) |
| 東京支店 (東京都中央区) | 販売設備 | [74.98] | - | - | - | 607 | 607 | 6 - |

(注) 1 建物及び構築物の欄中〔 〕内の数字は、賃借中の面積(㎡)であります。

2 新潟市中央区所在の土地27,130千円(面積3,192㎡)は賃貸中であり、上記には含まれておりません。

3 従業員数の()は、パート及び契約社員数を外書しておりますが、人材派遣会社からの派遣社員(26名)、顧問契約社員(2名)は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等に加え、品質管理上の点も踏まえ総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な改修

経常的な設備の改修を除き、重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,000,000 |
| 計 | 6,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成22年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 4,320,810 | 4,320,810 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 4,320,810 | 4,320,810 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

適用はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成13年4月27日(注) | 1,320,810 | 4,320,810 | 66,040 | 216,040 | | 22,686 |

(注) 株主割当 1 : 0.5

発行価格 50円

資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 7 | 5 | 29 | 2 | - | 428 | 471 | |
| 所有株式数(単元) | - | 393 | 17 | 1,405 | 16 | - | 2,335 | 4,166 | |
| 所有株式数の割合(%) | - | 9.13 | 0.44 | 32.64 | 0.37 | - | 57.42 | 100.00 | |

(注) 自己株式57,799株は、「個人その他」欄に57単元及び「単元未満株式の状況」欄に799株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|----------------------|-----------|------------------------|
| 株式会社 シンキョー | 新潟市中央区文京町22番24号 | 420 | 9.72 |
| 株式会社 和田商会 | 新潟市中央区礎町通三ノ町2128番地 | 310 | 7.17 |
| 株式会社 第四銀行 | 新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1 | 204 | 4.72 |
| 大協リース 株式会社 | 新潟市中央区文京町12番31号 | 200 | 4.62 |
| 村山 勤 | 新潟市中央区 | 188 | 4.35 |
| あいおい損害保険 株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 | 150 | 3.47 |
| 井嶋 孝 | 新潟市北区 | 102 | 2.36 |
| 山津水産 株式会社 | 新潟市江南区茗荷谷711番地 | 97 | 2.26 |
| 新田見 健 | 東京都稲城市 | 97 | 2.25 |
| 有限会社氷室産業 | 新潟県佐渡市秋津81番地4 | 83 | 1.92 |
| 計 | | 1,852 | 42.86 |

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 57,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,109,000 | 4,109 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 154,810 | | |
| 発行済株式総数 | 4,320,810 | | |
| 総株主の議決権 | | 4,109 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が799株含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社セイヒョー | 新潟市北区島見町2434番地10 | 57,000 | - | 57,000 | 1.32 |
| 計 | | 57,000 | - | 57,000 | 1.32 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,900 | 1,070,555 |
| 当期間における取得自己株式 | 288 | 55,008 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | 850 | 161,500 | - | - |
| 保有自己株式数 | 57,799 | - | 58,087 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、内部留保資金につきましては、設備投資及び情報化投資等に有効活用していくことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

配当額については、各事業年度の業績、財務状況及び今後の経営環境等を総合的に勘案したうえで、剰余金の配当の決定機関である株主総会での承認をいただくこととしております。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績及び財政状態ならびに今後の見通しを総合的に勘案した結果、平成22年2月期（第99期）の1株あたり期末配当につきましては、無配とさせていただきますことといたしました。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第95期 | 第96期 | 第97期 | 第98期 | 第99期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 |
| 最高（円） | 768 | 705 | 460 | 340 | 220 |
| 最低（円） | 390 | 395 | 330 | 181 | 162 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年9月 | 平成21年10月 | 平成21年11月 | 平成21年12月 | 平成22年1月 | 平成22年2月 |
|-------|---------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 最高（円） | 185 | 180 | 170 | 184 | 199 | 198 |
| 最低（円） | 175 | 167 | 162 | 166 | 179 | 185 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|-------|-------|--------------|--|----------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 山本 勝 | 昭和26年2月10日生 | 昭和52年1月 当社入社 平成6年7月 佐渡工場長代理 平成10年1月 佐渡工場長 平成14年5月 取締役佐渡工場長就任 平成16年5月 取締役豊栄工場長兼佐渡工場長 平成17年3月 取締役豊栄工場長 平成18年5月 常務取締役就任 平成18年10月 常務取締役 佐渡駐在 平成20年4月 常務取締役 物流部担当 平成20年9月 代表取締役社長就任(現任) | (注) 3 | 18 |
| 取締役 | 営業部長 | 宮尾 公夫 | 昭和24年3月23日生 | 昭和58年7月 当社入社 平成9年7月 東京営業所長代理 平成14年7月 東京営業所長 平成16年5月 取締役東京営業所長就任 平成18年7月 取締役営業本部(現営業部)長 平成22年4月 取締役営業部長(現任) | (注) 3 | 18 |
| 取締役 | 新潟支店長 | 飯塚 周一 | 昭和39年10月15日生 | 昭和59年3月 当社入社 平成18年7月 当社営業本部(現営業部)新潟支店次長 平成21年4月 当社営業本部(現営業部)新潟支店部長 平成22年4月 当社営業部 新潟支店長(現任) 平成22年5月 取締役新潟支店長就任(現任) | (注) 7 | - |
| 取締役 | | 村山 栄一 | 昭和42年3月31日生 | 平成元年4月 (株)北越銀行入行 平成4年4月 大協リース(株)入社 平成4年4月 (株)シンキョー取締役就任 平成5年2月 大協リース(株)取締役就任 平成7年2月 同社 専務取締役就任 平成10年4月 (株)シンキョー専務取締役就任 平成15年6月 大協リース(株)代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 (株)シンキョー代表取締役社長就任(現任) 平成19年5月 当社取締役就任(現任) | (注) 3 | 10 |
| 監査役 (常勤) | | 佐藤 清 | 昭和24年6月11日生 | 昭和47年4月 (株)第四銀行入行 平成16年2月 当社経理部長(出向) 平成18年5月 取締役総務部長兼経理部長就任 平成18年7月 取締役管理本部長 平成20年4月 取締役管理部長 平成20年5月 取締役辞任 平成20年5月 当社常勤監査役就任(現任) | (注) 4 | 4 |
| 監査役 | | 伊藤 政幸 | 昭和20年12月1日生 | 昭和37年4月 (株)第四銀行入行 平成7年6月 同行取締役 平成11年6月 同行常務取締役 平成13年6月 同行代表取締役常務 平成14年6月 (株)富有社代表取締役社長 平成15年6月 第四リ-ス(株)代表取締役社長就任 平成20年4月 (株)サンパ-ストにいがた 顧問(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任) | (注) 5 | - |
| 監査役 | | 渡辺 弘 | 昭和22年1月19日生 | 昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成6年4月 同社建設資機材総括室チーム長 平成17年4月 新潟公共職業安定所入所 平成21年11月 新潟田商工会議所工業支援相談員(現任) 平成22年5月 当社監査役就任(現任) | (注) 6 | - |
| 計 | | | | | | 50 |

- (注) 1. 取締役 村山 栄一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 伊藤 政幸及び監査役渡辺 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成22年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成22年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。

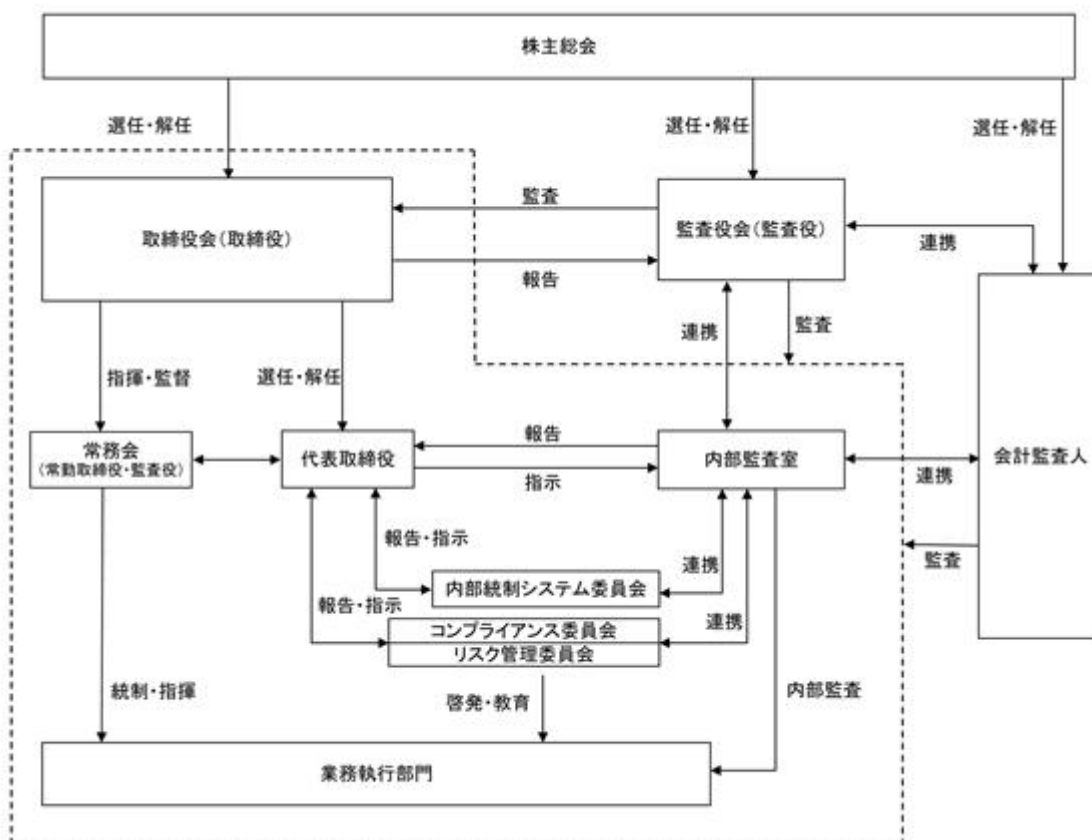
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

）会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、平成22年2月28日現在、監査役3名で構成されており、うち社外監査役が2名であります。監査役は取締役会及び重要な会議等に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。取締役会は平成22年2月28日現在、取締役4名で構成され、うち社外取締役1名であります。

）会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営の意思決定機関として毎月開催しており、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役の職務執行を監督しております。また、常勤取締役並びに常勤監査役が出席する常務会が設置され、取締役会の事前審議機関として業務執行の迅速な対応に努めております。

監査役は、取締役会に参加するほか、常勤監査役は他の重要な会議等に参加し、経営全般及び個別案件に関する客観的かつ公正な意見・助言を行っており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

業務管理については、予算等の進捗管理を目的として、取締役と各部門長が毎月定期に参加し、経営会議を実施しております。

当社の内部統制システムについては、内部監査室が年間監査計画に基づく業務監査を実施し、業務活動の全般に関し、その妥当性及び有効性及び法令規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告等を行うとともに経営者に速やかに報告を行っております。

当社は、コンプライアンスの強化を図るためコンプライアンス委員会を設置し、毎月各部署においてコンプライアンス研修を実施し、組織体制の充実を図っております。

）内部監査、監査役監査の状況

・当社の内部監査は内部監査室に4名(兼務)を配し、法令・規程への準拠性及びコンプライアンスの観点から、各部門の業務が法令及び社内諸規程に従い、適正かつ効率的に運用されているかのチェック、また業務改善につながる内部監査の実施に努めております。なお、平成22年4月1日付にて組織変更を行い、内部監査室人員については、2名専任体制とし、監査体制の充実を図っております。

・監査役監査は常勤監査役を中心に行っており、監査役会で策定した監査方針及び監査計画に基づき、厳格に監査を行うとともに、内部監査室と連携し、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するよう努めております。

）会計監査の状況

・当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

渡辺 国夫（指定有限責任社員 業務執行社員）

神代 勲（指定有限責任社員 業務執行社員）

（注）継続監査年数は7年を超えていないため記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他1名であります。

）社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役

| 氏名 | 人的関係 | 資本的关系 | 取引関係 | その他の利害関係 |
|-------|------|-------|--------------------|----------|
| 村山 栄一 | なし | なし | 商品販売・購入 リース料の支払 | なし |

（注）社外取締役 村山栄一は㈱シンキョー及び大協リース㈱の代表取締役社長であり、当社とそれぞれ通常の商品販売・購入並びにリース契約の取引関係があります。

社外監査役

| 氏名 | 人的関係 | 資本的关系 | 取引関係 | その他の利害関係 |
|-------|------|-------|---------|----------|
| 和田 晋弥 | なし | なし | 車両燃料の購入 | なし |
| 伊藤 政幸 | なし | なし | なし | なし |

（注）1．社外監査役 和田晋弥は㈱和田商会の代表取締役社長であり、当社と車両燃料購入の取引関係があります。

2．社外監査役 伊藤政幸との間には、当社と特別の利害関係はありません。

（2）リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクの発生防止に係る管理体制の整備と発生したリスクへの対応等を行うことにより、円滑な業務運営に資することを目的にリスク管理規程を制定し、社内にはリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会はリスクの分析、評価及び対応状況を定期的に確認し、必要な対策を講じ、リスク発生時には速やかに是正のための必要な措置を講ずることとしております。

（3）役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

| 区分 | 支給人員 | 支給額 |
|---------|------|-----------|
| 取締役 | 5名 | 19,225千円 |
| うち社外取締役 | (1) | (1,209千円) |
| 監査役 | 4名 | 11,729千円 |
| うち社外監査役 | (3) | (3,014千円) |
| 合計 | 9名 | 30,954千円 |

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお当事業年度中に退任した取締役1名分153千円が含まれております。

2．監査役の支給額には、当事業年度中に退任した監査役（社外）1名分767千円が含まれております。

3．報酬等の総額には、役員退職慰労金の費用処理額（取締役：3,508千円、監査役：1,489千円）が含まれております。

4．取締役の報酬限度額は、平成20年5月23日開催の第97回定時株主総会において年間総額48,000千円以内、ただし、使用人分給与は含まないものと決議いただいております。

5．監査役の報酬限度額は、平成20年5月23日開催の第97回定時株主総会において年間総額12,000千円以内と決議いただいております。

6．当事業年度末現在の取締役は4名（うち社外取締役は1名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、平成21年5月28日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、当事業年度中に辞任した監査役1名が含まれているためであります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役を解任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2をもって行う旨を定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) |
| - | - | 16,500 | 2,225 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制等に関する指導助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 116,328 | 130,447 |
| 受取手形 | 1 33,155 | 1 32,117 |
| 売掛金 | 373,821 | 334,889 |
| 商品及び製品 | 303,127 | 331,122 |
| 原材料 | 78,022 | 56,741 |
| 前払費用 | 2,630 | 2,420 |
| 繰延税金資産 | 12,225 | 8,668 |
| その他 | 11,556 | 10,974 |
| 貸倒引当金 | 3,137 | 2,462 |
| 流動資産合計 | 927,730 | 904,918 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,746,720 | 1,828,786 |
| 減価償却累計額 | 1,005,321 | 1,129,561 |
| 建物(純額) | 741,398 | 699,225 |
| 構築物 | 122,919 | 124,489 |
| 減価償却累計額 | 99,841 | 102,710 |
| 構築物(純額) | 23,078 | 21,779 |
| 機械及び装置 | 1,142,011 | 1,070,600 |
| 減価償却累計額 | 899,642 | 892,040 |
| 機械及び装置(純額) | 242,368 | 178,560 |
| 車両運搬具 | 8,393 | 6,178 |
| 減価償却累計額 | 7,159 | 5,618 |
| 車両運搬具(純額) | 1,233 | 559 |
| 工具、器具及び備品 | 77,024 | 79,421 |
| 減価償却累計額 | 59,124 | 64,156 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 17,900 | 15,264 |
| 土地 | 224,792 | 224,792 |
| リース資産 | - | 94,773 |
| 減価償却累計額 | - | 20,976 |
| リース資産(純額) | - | 73,797 |
| 有形固定資産合計 | 1,250,773 | 1,213,979 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 6,403 | 5,604 |
| 電話加入権 | 1,361 | 1,361 |
| 水道施設利用権 | 129 | 118 |
| リース資産 | - | 44,621 |
| その他 | 808 | 709 |
| 無形固定資産合計 | 8,702 | 52,415 |

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 108,279 | 93,010 |
| 出資金 | 1,053 | 1,053 |
| 破産更生債権等 | 975 | 1,124 |
| 長期前払費用 | 2,999 | 1,662 |
| 繰延税金資産 | 84,355 | 102,473 |
| 差入保証金 | 3,270 | 1,610 |
| その他 | 2,977 | 2,380 |
| 貸倒引当金 | 977 | 1,126 |
| 投資その他の資産合計 | 202,933 | 202,188 |
| 固定資産合計 | 1,462,409 | 1,468,583 |
| 資産合計 | 2,390,139 | 2,373,502 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 222,516 | 225,161 |
| 短期借入金 | - | 20,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 92,000 | 2 92,000 |
| リース債務 | - | 34,355 |
| 未払金 | 60,213 | 49,550 |
| 未払費用 | 36,622 | 38,350 |
| 未払法人税等 | 810 | 2,801 |
| 未払消費税等 | 33,614 | 4,922 |
| 預り金 | 10,553 | 8,602 |
| 賞与引当金 | 19,637 | 11,595 |
| その他 | 4,179 | 3,930 |
| 流動負債合計 | 480,147 | 491,269 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 230,000 | 2 138,000 |
| リース債務 | - | 84,714 |
| 退職給付引当金 | 152,429 | 151,365 |
| 役員退職慰労引当金 | 23,689 | 19,936 |
| 長期預り保証金 | 9,550 | 8,800 |
| 固定負債合計 | 415,668 | 402,815 |
| 負債合計 | 895,816 | 894,084 |

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 216,040 | 216,040 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 22,686 | 22,686 |
| その他資本剰余金 | 41 | - |
| 資本剰余金合計 | 22,727 | 22,686 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 37,500 | 37,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 3,847 | 3,409 |
| 別途積立金 | 1,450,000 | 1,150,000 |
| 繰越利益剰余金 | 248,396 | 47,991 |
| 利益剰余金合計 | 1,242,951 | 1,238,901 |
| 自己株式 | 21,205 | 21,934 |
| 株主資本合計 | 1,460,514 | 1,455,692 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33,809 | 23,724 |
| 評価・換算差額等合計 | 33,809 | 23,724 |
| 純資産合計 | 1,494,323 | 1,479,417 |
| 負債純資産合計 | 2,390,139 | 2,373,502 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 5,236,640 | 4,221,354 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 366,886 | 303,127 |
| 当期商品仕入高 | 2,302,118 | 1,696,660 |
| 当期製品製造原価 | 2,317,407 | 1,980,166 |
| 合計 | 4,986,412 | 3,979,954 |
| 他勘定振替高 | ₁ 24,946 | ₁ 7,231 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 303,127 | ₂ 331,122 |
| 売上原価合計 | 4,658,337 | 3,641,600 |
| 売上総利益 | 578,302 | 579,753 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬保管費 | 152,641 | 122,181 |
| 販売手数料 | 56,545 | 32,354 |
| 広告宣伝費 | 11,368 | 6,171 |
| 役員報酬 | 40,897 | 25,957 |
| 給料及び手当 | 196,540 | 182,081 |
| 賞与引当金繰入額 | 8,597 | 5,020 |
| 退職給付費用 | 6,448 | 9,262 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,129 | 4,997 |
| 福利厚生費 | 41,708 | 37,078 |
| 旅費及び交通費 | 8,718 | 4,798 |
| 通信費 | 9,614 | 8,069 |
| 賃借料 | 38,066 | 13,150 |
| 租税公課 | 10,684 | 12,181 |
| 交際費 | 3,093 | 1,871 |
| 減価償却費 | 17,178 | 36,360 |
| 雑費 | 90,468 | 83,388 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 698,702 | 584,926 |
| 営業損失() | 120,400 | 5,172 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 119 | 81 |
| 受取配当金 | 2,131 | 1,920 |
| 不動産賃貸料 | 14,616 | 15,429 |
| 受取手数料 | 3,826 | 3,542 |
| 雑収入 | 6,074 | 11,013 |
| 営業外収益合計 | 26,768 | 31,988 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,887 | 10,673 |
| 不動産賃貸費用 | 2,103 | 2,103 |
| シンジケートローン手数料 | 999 | 1,000 |
| 雑損失 | 570 | 498 |
| 営業外費用合計 | 11,561 | 14,275 |
| 経常利益又は経常損失() | 105,193 | 12,539 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 871 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,283 | 436 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | - | 6,050 |
| 特別利益合計 | 2,155 | 6,486 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 2,912 | ³ 2,266 |
| 前期損益修正損 | - | ⁴ 6,973 |
| 減損損失 | ⁵ 222,762 | - |
| たな卸資産評価損 | - | 7,231 |
| 特別損失合計 | 225,675 | 16,471 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 328,713 | 2,555 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,620 | 1,380 |
| 法人税等調整額 | 37,433 | 7,717 |
| 法人税等合計 | 35,813 | 6,336 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 292,900 | 8,891 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) | | 当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) | |
|----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 1,183,386 | 51.1 | 980,673 | 49.5 |
| 労務費 | | 465,728 | 20.1 | 439,561 | 22.2 |
| 経費 | | 668,292 | 28.8 | 559,931 | 28.3 |
| 当期総製造費用 | | 2,317,407 | 100.0 | 1,980,166 | 100.0 |
| 当期製品製造原価 | | 2,317,407 | 100.0 | 1,980,166 | 100.0 |

(注)

| 前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) | 当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|-----------|-----|---------|-----|---------|-----|--------|---|-------|-----------|-----|---------|-----|---------|-----|--------|
| <p>原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>149,495千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>154,493</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>123,073</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>45,611</td> </tr> </table> | 減価償却費 | 149,495千円 | 運搬費 | 154,493 | 電力費 | 123,073 | 賃借料 | 45,611 | <p>原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>143,985千円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>145,220</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>111,262</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>11,580</td> </tr> </table> | 減価償却費 | 143,985千円 | 運搬費 | 145,220 | 電力費 | 111,262 | 賃借料 | 11,580 |
| 減価償却費 | 149,495千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 154,493 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電力費 | 123,073 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 45,611 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 143,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 145,220 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電力費 | 111,262 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 11,580 | | | | | | | | | | | | | | | | |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 216,040 | 216,040 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 216,040 | 216,040 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 22,686 | 22,686 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 22,686 | 22,686 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 174 | 41 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 133 | 179 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | 138 |
| 当期変動額合計 | 133 | 41 |
| 当期末残高 | 41 | - |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 22,860 | 22,727 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 133 | 179 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | 138 |
| 当期変動額合計 | 133 | 41 |
| 当期末残高 | 22,727 | 22,686 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 37,500 | 37,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 37,500 | 37,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,468 | 3,847 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 620 | 438 |
| 当期変動額合計 | 620 | 438 |
| 当期末残高 | 3,847 | 3,409 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,500,000 | 1,450,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 50,000 | 300,000 |
| 当期変動額合計 | 50,000 | 300,000 |
| 当期末残高 | 1,450,000 | 1,150,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 28,086 | 248,396 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 34,202 | 12,804 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 620 | 438 |
| 別途積立金の取崩 | 50,000 | 300,000 |
| 自己株式処分差損の振替 | - | 138 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 292,900 | 8,891 |
| 当期変動額合計 | 276,482 | 296,388 |
| 当期末残高 | 248,396 | 47,991 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,570,054 | 1,242,951 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 34,202 | 12,804 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 自己株式処分差損の振替 | - | 138 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 292,900 | 8,891 |
| 当期変動額合計 | 327,102 | 4,050 |
| 当期末残高 | 1,242,951 | 1,238,901 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 19,247 | 21,205 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 2,368 | 1,070 |
| 自己株式の処分 | 410 | 341 |
| 当期変動額合計 | 1,958 | 729 |
| 当期末残高 | 21,205 | 21,934 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,789,708 | 1,460,514 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 34,202 | 12,804 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 292,900 | 8,891 |
| 自己株式の取得 | 2,368 | 1,070 |
| 自己株式の処分 | 277 | 161 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額合計 | 329,194 | 4,821 |
| 当期末残高 | 1,460,514 | 1,455,692 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 38,923 | 33,809 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,114 | 10,084 |
| 当期変動額合計 | 5,114 | 10,084 |
| 当期末残高 | 33,809 | 23,724 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 38,923 | 33,809 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,114 | 10,084 |
| 当期変動額合計 | 5,114 | 10,084 |
| 当期末残高 | 33,809 | 23,724 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,828,632 | 1,494,323 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 34,202 | 12,804 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 292,900 | 8,891 |
| 自己株式の取得 | 2,368 | 1,070 |
| 自己株式の処分 | 277 | 161 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,114 | 10,084 |
| 当期変動額合計 | 334,308 | 14,905 |
| 当期末残高 | 1,494,323 | 1,479,417 |

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 328,713 | 2,555 |
| 減価償却費 | 168,011 | 181,684 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 9,722 | 1,064 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 4,371 | 3,753 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 3,662 | 8,041 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,603 | 526 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,250 | 2,001 |
| 支払利息 | 7,887 | 10,673 |
| 固定資産除却損 | 2,912 | 1,977 |
| 固定資産売却損益(は益) | 871 | - |
| 減損損失 | 222,762 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 28,716 | 39,820 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 53,927 | 6,713 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 1,643 | 3,055 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 26,119 | 2,644 |
| 未払金の増減額(は減少) | 21,974 | 8,161 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 33,614 | 28,692 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 19,023 | - |
| 未払費用の増減額(は減少) | 5,933 | 2,513 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 229 | 1,830 |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 750 | 750 |
| その他 | 906 | 2,552 |
| 小計 | 126,948 | 179,828 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,250 | 2,001 |
| 利息の支払額 | 8,645 | 11,459 |
| 法人税等の支払額 | 1,620 | 810 |
| 法人税等の還付額 | 602 | 4,513 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 119,535 | 174,073 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 71,551 | 31,826 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,095 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 2,675 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,887 | 1,659 |
| その他 | 476 | 460 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 68,868 | 35,700 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | - | 20,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 92,000 | 92,000 |
| リース債務の返済による支出 | - | 38,172 |
| 自己株式の取得による支出 | 2,368 | 1,070 |
| 自己株式の売却による収入 | 277 | 161 |
| 配当金の支払額 | 33,940 | 13,173 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 128,031 | 124,254 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 77,364 | 14,118 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 193,693 | 116,328 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 116,328 | 130,447 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) | 当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) |
|------------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 同上</p> | <p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は、収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は、収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | <p>有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 8年~24年 機械装置 6年~15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上してしま す。 なお、これにより営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失がそれぞれ5,430千円増 加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 8年~24年 機械及び装置 6年~10年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数 をアイスクリーム製造及び和菓子類製造に 係る機械及び装置を9年、製氷設備に係る 機械装置を13年としておりましたが、当事 業年度より10年に変更しております。この 変更は、平成20年度法人税法改正を契機と して機械及び装置の利用状況等を見直した ものであります。 これにより、営業損失が7,851千円増加し、 経常利益及び税引前当期純利益は、それぞ れ7,851千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) | 当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) |
|---------------------------|---|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--|---|
| | <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品は総平均法による原価法、商品及び原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業損失は8,214千円増加し、経常利益は8,214千円減少し、税引前当期純利益は15,445千円減少しております。</p> |
| | <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより営業損失は651千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は651千円減少しております。また、資産合計は118,418千円、負債合計は119,070千円それぞれ増加しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|---|---|
| <p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,320千円</p> <p>2 財務制限条項 当社は、金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成24年3月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在322,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります</p> <p>貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年2月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> | <p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,045千円</p> <p>2 財務制限条項 当社は、金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成24年3月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在230,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります</p> <p>貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年2月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) | | 当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) | |
|---|-------|---|--------------|
| 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工程再投入 24,946千円 | | 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損(特別損失) 7,231千円 | |
| 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 186千円 機械及び装置 2,681 工具、器具及び備品 44 計 2,912 | | 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,214千円 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 1,442千円 機械及び装置 260 工具、器具及び備品 124 除却費用 289 その他 149 計 2,266 | |
| 5 減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 | | 4 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度事業所税 6,973千円 | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) |
| 新潟工場 (新潟市北区) | 工場用資産 | 機械及び装置 | 35,866 |
| | | 工具、器具及び備品 | 966 |
| | | 土地 | 185,929 |
| | | 計 | 222,762 |
| <p>当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグループリングを行っております。</p> <p>主要な取引先との取引が終了することに伴い、新潟工場の収益性の低下が見込まれるため、減損損失を認識しました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価等に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p> | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,320,810 | - | - | 4,320,810 |
| 合計 | 4,320,810 | - | - | 4,320,810 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1.2 | 45,452 | 8,297 | 1,000 | 52,749 |
| 合計 | 45,452 | 8,297 | 1,000 | 52,749 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,297株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 34,202 | 8.00 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月26日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,804 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月29日 |

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,320,810 | - | - | 4,320,810 |
| 合計 | 4,320,810 | - | - | 4,320,810 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1.2 | 52,749 | 5,900 | 850 | 57,799 |
| 合計 | 52,749 | 5,900 | 850 | 57,799 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,900株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少850株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,804 | 3.00 | 平成21年2月28日 | 平成21年5月29日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| (平成21年2月28日現在) | (平成22年2月28日現在) |
| 現金及び預金勘定 116,328千円 | 現金及び預金勘定 130,447千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 |
| 現金及び現金同等物 116,328 | 現金及び現金同等物 130,447 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|--------|---------|---------|--------|-----------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として工場における製造設備(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 主として基幹業務システムのソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>271,601</td> <td>218,270</td> <td>53,330</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,832</td> <td>7,863</td> <td>27,969</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37,116</td> <td>18,028</td> <td>19,088</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>91,509</td> <td>26,999</td> <td>64,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,059</td> <td>271,161</td> <td>164,898</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 271,601 | 218,270 | 53,330 | 工具、器具及び備品 | 35,832 | 7,863 | 27,969 | 車両運搬具 | 37,116 | 18,028 | 19,088 | ソフトウェア | 91,509 | 26,999 | 64,509 | 合計 | 436,059 | 271,161 | 164,898 | 2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,089千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 271,601 | 218,270 | 53,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 35,832 | 7,863 | 27,969 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 37,116 | 18,028 | 19,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 91,509 | 26,999 | 64,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 436,059 | 271,161 | 164,898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,172千円 1年超 126,938 計 168,111 | 3 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 67,147千円 減価償却費相当額 59,632 支払利息相当額 5,276 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----|----------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 36,482 | 95,282 | 58,800 |
| | 小計 | 36,482 | 95,282 | 58,800 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 13,848 | 11,803 | 2,044 |
| | 小計 | 13,848 | 11,803 | 2,044 |
| 合計 | | 50,330 | 107,085 | 56,755 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 1,194 |

当事業年度(平成22年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----|----------|--------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 37,302 | 77,742 | 40,440 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 14,687 | 14,073 | 614 |
| 合計 | | 51,990 | 91,816 | 39,826 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 1,194 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| 区分 | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 | 152,429千円 | 151,365千円 |
| (2) 退職給付引当金 | 152,429千円 | 151,365千円 |

3 退職給付費用に関する事項

| 区分 | 前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) | 当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) |
|----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 退職給付費用 勤務費用 | 15,018千円 | 15,868千円 |

(ストック・オプション等関係)

当社は、当該制度を有しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 1,398千円 | 1,394千円 |
| 賞与引当金 | 7,939 | 4,688 |
| 退職給付引当金 | 61,627 | 61,196 |
| 役員退職慰労引当金 | 9,577 | 8,060 |
| 減価償却超過額 | 39 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 242 | - |
| 未払社会保険料 | 992 | - |
| 減損損失 | 90,062 | 89,168 |
| 繰越欠損金 | 50,134 | 51,601 |
| その他 | - | 4,274 |
| 繰延税金資産小計 | 222,014 | 220,384 |
| 評価性引当額 | 99,876 | 90,796 |
| 繰延税金資産合計 | 122,138 | 129,588 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,946 | 16,101 |
| 圧縮記帳積立金 | 2,611 | 2,313 |
| その他 | - | 30 |
| 繰延税金負債合計 | 25,557 | 18,446 |
| 繰延税金資産の純額 | 96,580 | 111,141 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成21年2月28日) | 当事業年度 (平成22年2月28日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.4% | 40.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 25.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1 | 13.7 |
| 住民税均等割額 | 0.5 | 54.0 |
| 評価性引当額 | 28.9 | 355.4 |
| その他 | 0.0 | 0.8 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 10.8 | 248.0 |

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------|--------|--------|------------------|--------------------|---------------------------|----------|---------------------|-------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | ㈱シンキョー | 新潟市中央区 | 24,500 | 家電販売 及び 設備工事 | (被所有) 直接10.2 間接 0.2 | 兼任 1名 | 商品の購入 及び 家電購入 | 商品販売 | 61 | | - |

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
2 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|--------|--------|------------------|---------------|---------------------------|----------|---------|---------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 大協リース㈱ | 新潟市中央区 | 50,000 | 物品賃貸業 | (被所有) 直接 4.8 間接 0.2 | 兼任 1名 | 設備等のリース | 商品販売 | 9 | | - |
| | | | | | | | | リース料の支払 | 50,585 | | - |
| | ㈱和田商会 | 新潟市中央区 | 30,000 | 各種商品卸売業 | (被所有) 直接 7.5 間接 | 兼任 1名 | 車輛燃料の購入 | 燃料購入 | 5,101 | 未払金 | 184 |

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
2 上記取引は全て第三者のための取引であります。
3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。
4 大協リース㈱は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。
5 ㈱和田商会は、当社監査役 和田晋弥が実質的に支配している会社であります。

当事業年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------|----------|--------|------------------|--------------------|---------------------------|--------------------------|----------|--------------|----|--------------|
| 法人主要株主 | (株)シンキョー | 新潟市中央区 | 24,500 | 家電販売 及び 設備工事 | (被所有) 直接10.2 間接 0.2 | 商品の購入 及び家電購入 役員の兼任 | 当社製商品の販売 | 102 | | - |

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
2 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|----------|--------|------------------|---------------|---------------------------|------------------|----------|--------------|-------|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む) | 大協リース(株) | 新潟市中央区 | 50,000 | 物品賃貸業 | (被所有) 直接 4.8 間接 0.2 | 設備等のリース 役員の兼任 | 当社製商品の販売 | 15 | | - |
| | | | | | | | リース資産の取得 | 6,900 | リース債務 | 6,284 |
| | | | | | | | リース料の支払 | 12,018 | | - |
| | (株)和田商会 | 新潟市中央区 | 30,000 | 各種商品卸売業 | (被所有) 直接 7.5 間接 | 車輛燃料の購入 役員の兼任 | 燃料購入 | 2,450 | 未払金 | 10 |

- (注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。
2 上記取引は全て第三者のための取引であります。
3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。
4 大協リース(株)は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。
5 (株)和田商会は、当社監査役 和田晋弥が実質的に支配している会社であります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) | |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 350.12円 | 1株当たり純資産額 | 347.04円 |
| 1株当たり当期純損失 | 68.57円 | 1株当たり当期純利益 | 2.08円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり純資産金額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産

| | 前事業年度 (自 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成22年2月28日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,494,323 | 1,479,417 |
| 普通株主に係る期末の純資産額(千円) | 1,494,323 | 1,479,417 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 4,320 | 4,320 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 52 | 57 |
| 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 4,268 | 4,263 |

1株当たり当期純利益又は当期純損失()

| | 前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) | 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) |
|--------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 292,900 | 8,891 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円) | 292,900 | 8,891 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,271 | 4,265 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (株)第四銀行 | 212,000 | 64,024 |
| 明治ホールディングス(株) | 3,942 | 14,073 |
| (株)関西スーパーマーケット | 16,957 | 13,718 |
| (株)岩崎 | 40 | 1,000 |
| 丸福証券(株) | 4,480 | 194 |
| (株)佐渡能楽の里 | 500 | 0 |
| 計 | 237,920 | 93,010 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,746,720 | 84,768 | 2,701 | 1,828,786 | 1,129,561 | 67,760 | 699,225 |
| 構築物 | 122,919 | 1,570 | - | 124,489 | 102,710 | 2,869 | 21,779 |
| 機械及び装置 | 1,142,011 | 8,616 | 80,027 | 1,070,600 | 892,040 | 58,544 | 178,560 |
| 車輛運搬具 | 8,393 | - | 2,214 | 6,178 | 5,618 | 592 | 559 |
| 工具、器具及び備品 | 77,024 | 5,730 | 3,333 | 79,421 | 64,156 | 8,241 | 15,264 |
| 土地 | 224,792 | - | - | 224,792 | - | - | 224,792 |
| リース資産 | - | 94,773 | - | 94,773 | 20,976 | 20,976 | 73,797 |
| 有形固定資産計 | 3,321,861 | 195,458 | 88,276 | 3,429,043 | 2,215,063 | 158,982 | 1,213,979 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 20,393 | 2,675 | 1,963 | 21,105 | 15,500 | 3,405 | 5,604 |
| 電話加入権 | 1,434 | - | - | 1,434 | 72 | - | 1,361 |
| 水道施設利用権 | 1,931 | - | - | 1,931 | 1,812 | 11 | 118 |
| リース資産 | - | 62,469 | - | 62,469 | 17,848 | 17,848 | 44,621 |
| その他 | 988 | - | - | 988 | 279 | 98 | 709 |
| 無形固定資産計 | 24,747 | 65,144 | 1,963 | 87,928 | 35,513 | 21,363 | 52,415 |
| 長期前払費用 | 7,544 | - | - | 7,544 | 5,882 | 1,337 | 1,662 |

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | | | | |
|--------|---------|------|--------|------|-------|
| 建物 | 増加額(千円) | 新潟工場 | 84,551 | 佐渡工場 | 4,463 |
| 機械及び装置 | 減少額(千円) | 新潟工場 | 77,551 | 佐渡工場 | 5,181 |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | - | 20,000 | 0.605 | 平成22年3月4日 |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 92,000 | 92,000 | 1.995 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 34,355 | 2.802 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 230,000 | 138,000 | 1.995 | 平成23年~24年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 84,714 | 2.802 | 平成23年~29年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 322,000 | 369,070 | - | - |

- (注) 1. 平均利率は、短期借入金については当期末現在の残高及び利率を使用し計算しております。1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)については、平成19年3月23日締結のシンジケートローン契約の約定利率である、5年固定金利1.995%を記載しております。リース債務については加重平均利率により記載しております。
2. 上記契約に基づき、平成19年3月28日に総額460,000千円を借り入れており、当該契約には、財務制限条項が付されております。その内容は注記事項(貸借対照表関係)に記載のとおりであります。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 長期借入金 | 92,000 | 46,000 | - | - | - |
| リース債務 | 34,184 | 23,890 | 8,783 | 7,597 | 10,258 |

4. なお、当事業年度末現在において、シンジケートローン契約に関する借入金残高は230,000千円ありましたが、中期経営計画の必達のための重要取組事項に専念すべく、当該契約に係る財務制限条項等により今後の経営戦略の鈍化を避ける為に、平成22年3月19日において同契約に対する借入金残高全額の繰上償還を行い、同契約については解消しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 4,115 | 631 | 89 | 1,067 | 3,588 |
| 賞与引当金 | 19,637 | 11,595 | 19,637 | - | 11,595 |
| 役員退職慰労引当金 | 23,689 | 4,997 | 2,700 | 6,050 | 19,936 |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金の減額支給による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 4,965 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 95,728 |
| 普通預金 | 29,753 |
| 計 | 125,482 |
| 合計 | 130,447 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| (株)新栄物産 | 15,183 |
| タカノ食品(株) | 11,692 |
| (株)とりせん | 2,902 |
| 協同乳業(株) | 764 |
| 小木観光(株) | 404 |
| その他 | 1,170 |
| 合計 | 32,117 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成22年3月 | 19,899 |
| " 4月 | 12,218 |
| 合計 | 32,117 |

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、平成22年3月に期末日満期手形5,045千円が含まれております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 明治乳業(株) | 70,725 |
| カセイ食品(株) | 24,921 |
| 三光食品(有) | 12,343 |
| (株)新栄物産 | 10,061 |
| (株)タカチホ群馬営業所 | 8,107 |
| その他 | 208,729 |
| 合計 | 334,889 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------|-------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (C) × 100 (A) + (B) | {(A) + (D)} ÷ 2 (B) × 365日 |
| 373,821 | 4,431,299 | 4,470,231 | 334,889 | 93.0 | 29.18 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 製氷部門 | 4,949 |
| 飲料部門 | 97 |
| アイスクリーム部門 | 144,449 |
| 和菓子部門 | 146,874 |
| 冷凍食品部門 | 34,751 |
| 合計 | 331,122 |

(ロ) 原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|----|--------|
| 原料 | 16,809 |
| 包材 | 39,931 |
| 合計 | 56,741 |

流動負債

1) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 明治乳業(株) | 55,192 |
| 東京明販(株) | 32,073 |
| (株)岩崎 | 16,336 |
| (株)大冷 | 10,081 |
| (株)タシロ | 8,300 |
| その他 | 103,175 |
| 合計 | 225,161 |

2) 未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 新潟冷凍運輸(株) | 9,009 |
| 固定資産税 | 5,223 |
| (株)前川製作所 | 2,014 |
| (株)県北物産 | 1,209 |
| 佐渡汽船(株) | 1,096 |
| その他 | 30,996 |
| 合計 | 49,550 |

固定負債

1) 退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 退職給付債務 | 151,365 |
| 合計 | 151,365 |

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日 | 第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日 | 第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日 | 第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高(千円) | 1,245,832 | 1,403,702 | 798,315 | 773,503 |
| 税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円) | 16,749 | 81,113 | 44,801 | 50,506 |
| 四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円) | 17,905 | 51,075 | 28,166 | 31,922 |
| 1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額()(円) | 4.20 | 11.97 | 6.60 | 7.49 |

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-----------------|---|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 2月末日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 |
| 取次所 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.seihyo.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第98期）自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 平成21年5月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第99期第1四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日） 平成21年7月14日関東財務局長に提出

第99期第2四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日） 平成21年10月14日関東財務局長に提出

第99期第3四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日） 平成22年1月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 平成21年5月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月7日

株式会社セイヒョー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 国夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイヒョーの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月12日

株式会社セイヒョー
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 国夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイヒョーの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セイヒョーの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セイヒョーが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。